

# 經濟論叢

第九十五卷 第二號

---

戦後海上運賃の循環変動……………山 田 浩 之 1

アメリカ経営学的方法的  
反省と経営学本質論 (2)……………山 本 安 次 郎 17

ケインズの価格論……………瀬 地 山 敏 38

寡占と「差額地代」的価格原理 (2)……………大 崎 正 治 54

---

昭和四十年二月

京都大學經濟學會

## 寡占と「差額地代」的価格原理(2)

—スタインドルとシロス・ラビーニの寡占価格論—

大 崎 正 治

## 目 次

- I 問題の所在
- II 不完全競争の反省
- III 「差額地代」原理と「差額地代」の源泉
- IV 競争——価格低下のメカニズム(以上前稿)
- V 寡占——価格の下方硬直性(以下本稿)
- VI 寡占のメカニズム
- VII 寡占価格の下限と上限
- VIII む す び

## V 寡占——価格の下方硬直性

(1) スタインドルにあっては、技術進歩に伴う寡占的トランスフォーメーションの特徴は以下の三点にある——①価格の下方硬直性、②超過利潤の固定、③設備能力の過剰。

したがって競争における費用格差原理(短期のみ妥当する<sup>1)</sup>)では、価格はつぎの(1)式のようにあらわされるのに対し、寡占の差額地代的価格原理(長期にも貫かれる)では(2)式のように示される。

$$P = K + \alpha \quad (1)$$

$$P = K + \alpha + \beta \quad (2)$$

ただし  $P$  は価格、 $K$  は競争産業の限界企業のコストを、 $\alpha$  はその限界企業が得た正常利潤を、 $\beta$  は寡占産業の限界企業自身が得る超過利潤をあらわすものとする。

ところで、すでに示した利潤函数<sup>2)</sup>はより厳密に示すとつぎの通りである。費用を二つに分けて販売高単位当り比例費を  $K_1$ 、総固定費を  $K_2$  とすると、総資本資産にたいする粗利潤(支払利子を含む)率は

$$e = \frac{u}{b} \left\{ (1 - K_1) + \frac{K_2}{S} \right\} \quad (3)^3$$

1) 前稿、「経済論叢」94巻4号、65ページ。

2)  $e = F(u, k)$  同上。

3) 支払利子をふくむ粗利潤額を  $E$  とすると

$$E = eZ = (1 - K_1)S - K_2 \quad (1)$$

$$e = (1 - K_1) \frac{S}{Z} - \frac{K_2}{Z} \quad (2)$$

$S$ ,  $u$ ,  $k$ , はそれぞれ販売高, 能力利用度, 資本集約度である。

したがってこの函数は資本集約度( $k$ )にも依存するが、①能力利用度( $u$ )の変化、②能力一定のもとでの販売高単位当り粗売上利潤(共通費をふくむ) $(1-K_1)$ の変化の二つによって動かされる。後者はスタインドルによれば、上の利潤函数の「パラメーター」<sup>6)</sup>であり、競争のもとでは利潤函数はもっぱらこのパラメーター $(1-K_1)$ の弾力的変動によって左右される。それに反して寡占では①の能力利用度( $u$ )の変化によって利潤率が動かされる。スタインドルの超過利潤の概念が能力利用度( $u$ )の不変のもとでの純売上利潤を指す<sup>7)</sup>とすると、寡占においては超過利潤は非弾力的である。だから寡占で需要の低下にもとずいて純売上利潤が調整されるためには、非弾力的な超過利潤を相殺するに十分な利用度( $u$ )の低下が生じなければならない。过剩能力の増大を意味する利用度の低下は投資に阻害の効果を与える(ここにスタインドルの停滞的投資理論の基礎が見出される)。

(2) ところで(2)式において寡占産業の限界企業の超過利潤( $\beta$ )はいかにして決定されるのか? スタインドルはこれを産業間における同一規模の企業のあいだの利潤率<sup>8)</sup>均等化によって説明する。

ところですでにみたように(前稿Ⅱ注7参照)

$$\begin{aligned} S &= u \cdot \frac{1}{k} \cdot g \cdot C \\ &= u \cdot \frac{1}{k} \cdot Z \end{aligned} \quad (3)$$

したがって

$$\frac{kS}{Z} = u \quad (4)$$

(2)と(4)より

$$\begin{aligned} e &= \frac{(1-K_1)}{k} \cdot u - \frac{K_2}{Z} \\ &= \frac{u}{k} \left\{ (1-K_1) - \frac{K_2}{S} \right\} \end{aligned} \quad (5)$$

4) Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952, p. 111, 宮崎義一他訳「アメリカ資本主義の成熟と停滞」138ページ。

5) *Ibid.*, p. 46, 同上, 58ページ。

6) 利潤率均等化をもたらすエントリー(または流出)にさいして企業の収益性のメルクマールは、総資本利潤率( $e$ )であるか、それとも自己資本利潤率( $p$ )であるか? ( $e$ について本稿脚註3)参照)  $p$ と $e$ との関係はつぎの通りである。

$$p = g(e-r) + r \quad (1)$$

スタインドルは利潤率には $p$ を用いている(Steindl, *op. cit.*, p. 67, 邦訳, 87ページ)。しかし利潤率が規模別に比較されたりするところから明らかなように、企業のエントリー(または流出)の際に問題となるのは経営のパフォーマンスであり、そのかぎり利潤率もそのメルクマールとしての利潤率である $e$ がとられるべきである。 $k$ をとればそれは資本構成(スタインドルがいう資本調達力比率 $g$ の逆数)や借入利率の相違によっても左右される(小宮隆太郎, 日本における独占と企業利潤, 「企業経済分析」135-6ページ, 星川順一, 現代独占と規模別利益率, 「経済評論」1962年6月号, 51-52ページ)。

古典的な利潤率均等の法則で仮定されたように、競争では企業のエントリーの自由すわなちすべての資本の完全な移動可能性が認められる。だが寡占においては資本の稀少性の点でも技術的機会の点でも、異った資本の間に相違が存在する<sup>7)</sup>。スタインドルは一応、同一規模の企業間にだけ資本移動性を認めて $\beta$ の決定メカニズムを示そうとする。

総資本の規模および産業の種類によってすべての企業を樹目型に分類すると、第3図のようである。A産業では規模はI（最小規模）からV（中規模）の範囲にわたっている。規模Iの企業は正常利潤のみを得て超過利潤をもたない（たとえば利

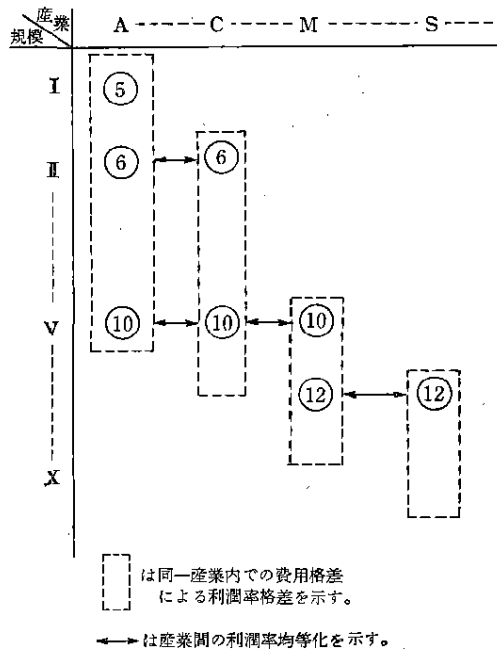
潤率5%）とすると、A産業の中規模（V）の企業は費用格差にもとづいて利潤率（たとえば10%）が決定される。中企業を限界企業とするM産業では、中企業の利潤率、間接的に超過利潤は、規模Vの企業間における利潤率均等の法則によって決定される（利潤率10%）。以下同様にして利潤の全構造を決定することができるはずである。

第3図では規模別利潤率格差が存在すると仮定したが、これは正しいであろうか？ 規模別利潤率格差は、超過利潤と資本利潤率とのあいだに完全な正の相関関係を前提することを意味する。

売上高利潤率がつぎのように表わされるものとする、

$$f = (1 - K_1) - \frac{K_2}{S} \quad (4)^{8)}$$

第3図 企業と利潤率の樹目型分布



7) Steindl, *Maturity*, p. 67, 邦訳, 87ページ。Steindl, *Small and Big Business*, 1947, Chap. 1, pp. 4-5, 邦訳, 11-12ページ。

8) (4)式では $f$ は超過利潤一売上高の比率を示すものではなく、限界（最小規模）企業が得る正常利潤をも含む。それにたいし J. S. ベインはつぎのような売上高超過利潤率を用いる。

総資本利潤率  $e$  は  $f$  とつぎの関係をもつ。

$$e = \frac{u}{k} f \quad (5)^{9)}$$

これはまたつぎのようにも表わされる。

$$e = R \cdot f \quad (6)$$

ただし  $R$  は年売上高対総資本比率（種の総資本回転率）である。

(6)式の両辺の対数をとると

$$\log e = \log R + \log f$$

総資本規模  $Z$  にかんして微分すると

$$\frac{de}{dZ} / e = \frac{dR}{dZ} / R + \frac{df}{dZ} / f$$

$e$  が規模に応じて増大する条件は

$$\frac{dR}{dZ} / R + \frac{df}{dZ} / f > 0$$

$$\therefore \frac{df}{dZ} / f > -\frac{dR}{dZ} / R \quad (7)$$

ところで販売高単位当り費用  $\left(K_1 + \frac{K_2}{S}\right)$  は規模に応じて減少する函数であり、これをスタインドルにしたがって  $F(Z)$  で示すと<sup>10)</sup>、

$$f(Z) = 1 - F(Z)$$

したがって

$$\frac{df}{dZ} / f = \frac{-F'(Z)}{1-F(Z)} = \frac{-F'(Z)}{F(Z)-1} \quad (8)$$

また売上高資本比率 ( $R$ ) は  $\frac{u}{k}$  で示されるように、 $Z$  にかんして減少函数<sup>11)</sup>であるか

$$f = \frac{S-C-I}{S}$$

ただし  $S$  は販売高、 $C$  は費用、 $I$  は自己資本の計算利子。ペインでは正常利潤しか得られないとき、

$f' = 0$  J. S. Bain, "Relation of Profit Rate to Industrial Concentration: American Manufacturing, 1936-1940", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXV, No. 3, Aug. 1951.

9) 本稿 v (3)式参照。  $R = \frac{u}{k}$

10) Steindl, *Small and Big Business*, Chap. 3. A, pp. 25-34, 邦訳, 54-74ページ。

11) 註 9) からあきらかなように

$$\frac{R'(Z)}{R(Z)} = -\frac{dk}{dZ} / k + \frac{du}{dZ} / u$$

左辺の減少率を左右するのは主として、右辺の第1項（資本集約度の増大率）である。第2項の要因（能力利用度）だけでは左辺の大きな変動を説明することはできない。Ibid., pp. 22-24, 邦訳, 49-52ページ。

ら、 $\frac{dR}{dZ} / R$ は $\frac{R'(Z)}{R(Z)}$ であらわされる。したがって(7)と(8)より

$$\frac{-\frac{F'(Z)}{F(Z)} - 1}{\frac{R'(Z)}{R(Z)}} > -\frac{R'(Z)}{R(Z)}$$

これを變形して

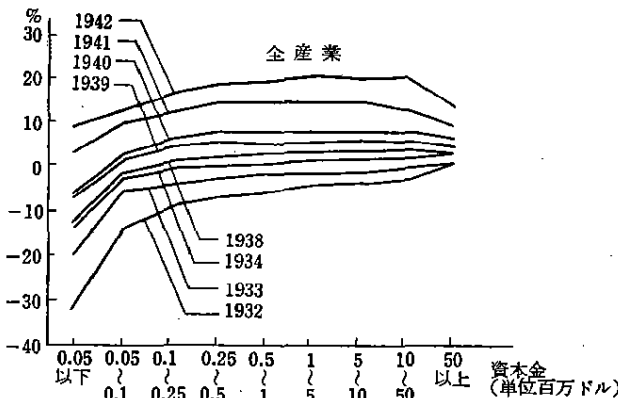
$$\frac{1}{F(Z)} - 1 < \frac{F'(Z)}{F(Z)} \Big/ \frac{R'(Z)}{R(Z)} \tag{9}$$

左辺の $\frac{1}{F(Z)} - 1$ は費用利潤率（費用に対する売上利潤の比率）であり、規模に応じて高まる。かくして、 $e$ が規模につれて増大する条件は、 $\langle$ 費用－売上高比率 $\rangle$ の減少率を、 $\langle$ 売上高－資本比率 $\rangle$ の減少率（なかならず資本集約度の増加率）で割ったものが、 $\langle$ 費用利潤率 $\rangle$ を上まわることである。規模と共に費用利潤率が高まるにつれ、資本集約度の上昇をとまねば、売上高にたいする費用の比率の減少率がかなり大きくとも、利潤率が高まることはますます困難となる。

かくして規模の増大に応じて売上利潤率( $f$ )と資本利潤率( $e$ )とが完全に照応するという必然性はなく、したがって経済全体の規模別利潤率格差を確定することは不可能であると結論される<sup>12)</sup>。だから議論は、寡占の限界企業の利潤決定だけに限られる。

12) ベインは、1935-40年にわたるアメリカの統計 (National Resources Committee, *Structure of the American Economy*, 1939; Securities and Exchange Commissions, *Survey of American Listed Corporations, 1936-40*)から、企業規模と利潤率（自己資本利潤率 $f$ ）とのあいだに、統計的に意味をもつ正の相関関係がみられないという (Bain, *op. cit.*, pp.321-2)。

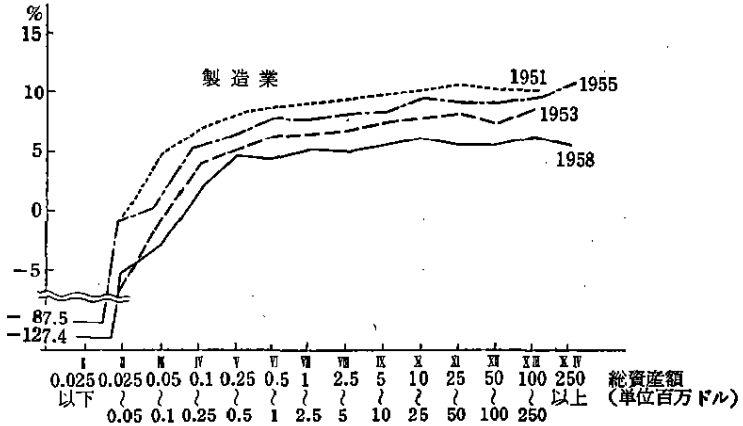
第4図 アメリカにおける法人企業の自己資本利益率（税引き前）：1932—1942



小宮隆太郎，日本における独占と企業利潤，「企業経済分析」641—ページ。

しかし別の統計では戦前も戦後もアメリカでは自己資本利潤率がほぼ規模と共に上昇することを示している(1932-42年第4図, 1951-58年第5図, 1931-36年第1表)。スタインドルによれば、これは大企業が本文でみたような利潤率低下をもたらすほどの規模拡大に達していないからだという (Steindl, *Small and Big Business*, pp. 30, 34, 邦訳, 64, 73ページ)。

第5図 アメリカの法人企業の自己資本利益率(税引き後)：1951-1958



1951, 1953の2.5-5万ドルのグループは2.5万ドル以下を、1-2.5百万ドルのグループは2.5-5百万ドルのグループを、10-25百万ドルのグループは25-50百万ドルのグループを、100-250百万ドルのグループは250百万ドル以上を、それぞれ含む。同上書、142ページ。

統計の資料はそれぞれ①(第4図)J. McConnel, "1942 Corporate Profits by Size of Firms", *Survey of Current Business*, Vol. 26, No.1, Jan. 1946; ②(第1表)W. L. Crum, *Corporate Size and Earning Power*, 1939; ③(第5図)U. S. Treasury Department, Internal Revenue Service, *Statistics of Income, Corporation Income Tax Returns (1951-58各年度)*。

日本の企業統計(大蔵省「法人企業統計年報」)が明白な規模別利潤格差を示さない(第6図参照)理由は、まず小企業ほど資本回転率(6)式における $R$ が高く、とくに資本集約度(5)式における $k$ が小さくなるからである。また大企業ほど資本構成(註6)の(1)式 $g$ の逆数)が高いからである。さらに変動費( $K_1$ )を構成する一要素たる賃金が規模別格差を含んでいるからである。これらの要因は1950年以後の日本の高度成長下の企業状況を反映したものである(芦沢彪術, 高成長下における企業の収益性について, 「企業経済分析」76-109ページ。星川順一, 前掲論文, 52-54ページ)。

第1表 アメリカの株式会社における自己資本利潤率の1931-36年の平均

規模別	製 造 業		
	A	I	D
0	-17.2	11.1	-33.5
50	-5.2	9.4	-16.5
100	-2.4	9.4	-13.0
250	-0.3	9.4	-9.7
500	0.8	9.5	-9.3
1,000	1.6	8.8	-7.3
5,000	2.5	9.3	-6.0
20,000	2.5	8.2	-5.4
50,000	3.6	7.1	-2.0

Aは規模別全株式会社, Iは収益のあった株式会社, Dは欠損の株式会社。規模階級の最低限度: 資産1,000ドル。  
Steindl, *Small and Big Business*, p. 40, 邦訳, 8-89ページより

(3) かくして「差額地代」的価格原理は一産業の枠をぬけだして産業間にもひろげられ、(2)式の寡占価格が確定されるはずである。

ところが実際にはスタインドルは寡占価格についてつぎのような不満足な結論に到達せざるを得なかった。

「ひじょうに高度の集中化がすすめばすすむほど、ますます売上利潤は恣意性のつよいものとなる。価格の体系および売上利潤の決定にあたって、恣意性の要因はより高度の集中へと資本主義が発展するにつれて増大すると判断してよい<sup>13)</sup>。」

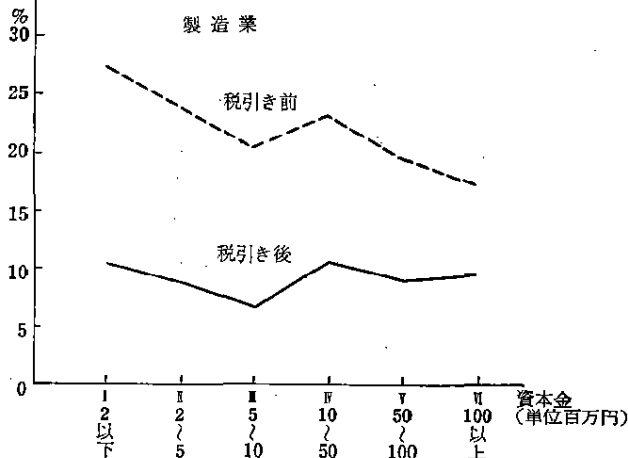
このようにあいまいで不確定性にみちた結論が導かれるのは、スタインドルの寡占メカニズム論が以下にみるような問題点を含むためと思われる。

## VI 寡占のメカニズム

超過利潤を固定させ、価格を下方に硬直させる寡占メカニズムはスタインドルによれば①トランスファー・メカニズムの制約、②エントリーの障害から成る。

(1) 寡占のもともでも競争の内的圧力の原動力たる費用格差がなくなれば、トランスファー・メカニズムは潜在的に働く。しかしスタインドルによれば、イノベーション・メカニズムによる利益は、寡占では、販売努力のために必要なコストに比べて十分大きくはなく、したがってトランスファー・メカニズムは実現しない。このように

第6図 日本における法人企業の自己資本利益率：1953-59の平均値



小宮隆太郎, 前掲論文, 139ページ。

13) Steindl, *Maturity*, p. 69, 邦訳, 89-90ページ。



費用節減(または費用格差)と販売努力とのバランスにおいてトランスファー・メカニズムの制約を論ずる点にスタインドルの寡占論の特徴がみられる。

ところで寡占において費用格差と販売努力とのバランスを後者に傾ける要因は何であろうか? バランスの両極たる費用格差と販売努力の動向について、それぞれ検討してみよう。

(i) 競争的トランスフォーメーションの有効条件であった<sup>14)</sup>費用格差は販売努力に対し、相対用に小さいだけでなく、実際絶対的にも縮少するだろうか? ダウニーははっきりとこれを認めているが、スタインドルの場合判然としない<sup>15)</sup>。

第2表 1948年の産業グループごとの  
能率の平均分散度

集中度	制限的協定をもつ産業	厳格な制限的協定をもたない産業	総計
高度	12.0	11.5	11.8
中高度	15.2	13.0	14.2
低度	7*	16.4	15.6
総計	13.0	15.9	14.7

上の数値は各産業の能率の標準偏差値を算術平均して得られたものである。\*印は一企業のエントリーをもつ。Downie, *The Competitive Process*, 1958, p. 166, Table 11 より

メカニズムがイノベーションを刺激するものであるかぎり、集中化が確立してそれが弱まると、イノベーション・メカニズムも衰える<sup>16)</sup>。かれはこの傾向を実証するものとして第3表を掲げている。

第3表によるとたしかに初頭の相対的生産性にたいする生産性変化の回帰係数ははっきりと集中度や競争制限の度合に応じて変化している<sup>17)</sup>。すなわち1935年に生産性の高かった企業があとで生産性が相対的に低くなるという傾向は、集中と競争制限の度合が低い産業ほど強い<sup>18)</sup>。

だが生産性の構造的変化(相対生産性または生産性格差の変化)が集中度の高い産業で小さいという事実から、ダウニーのように寡占のもとでイノベーションの作用が弱

ダウニーはイギリスの生産センサスを資料にして、1948年において集中度の高い産業ほど能率<sup>19)</sup>の格差が小さいことを示している(第2表)。

かれは、能率格差(したがって費用格差)がこのように縮少する要因として、イノベーション・メカニズムそのものの弱化をあげている。ダウニーの理論によると、トランスファー・

14) 前稿, 前掲誌, 64ページ。

15) もっとも「小企業と大企業」では、大企業が技術進歩を無視する点を強調している(Steindl, *Small and Big Business*, pp. 63-65, 邦訳, 132-137ページ)。

16) 前稿, 前掲誌, 94ページ註6)参照。

17) J. Downie, *The Competitive Process*, 1958, pp. 105-107, 121.

18) *Ibid.*, p. 190.

19) この傾向は次表によって一層はっきりと示される。

1935年に生産性の高かった企業が、48年でも高い生産性をもつという傾向は、集中度のゆるいところほど弱い。

第3表 産業グループごとの相対的生産性( $p_{35}/\bar{p}_{35}$ )と生産性変化( $p_{48}/p_{35}$ )との関係

集中度	係数	制限的協定をもつ産業	厳格な制限的協定をもたない産業	総計
高度	a) $\gamma$	-0.58	-0.38	-0.48
	b) $\beta$	-1.7	-1.6	-1.7
中度	a) $\gamma$	-0.50	-0.43	-0.48
	b) $\beta$	-1.8	-3.3	-2.1
低度	a) $\gamma$	-0.61	-0.49	-0.52
	b) $\beta$	-2.2	-3.1	-2.9
総計	a) $\gamma$	-0.54	-0.45	-0.49
	b) $\beta$	-1.8	-2.9	-2.3

$\gamma$ は相関係数、 $\beta$ は回帰係数を示す。

$p_{35}$ 、 $p_{48}$ はそれぞれ1935年、1948年の各企業の生産性。

$\bar{p}_{35}$ は1935年における各産業における平均生産性。

$\gamma$ 、 $\beta$ の数値はそれぞれ、16産業の数値を集中度区分、競争制限区分ごとに算術平均したもの。

J. Downie, *op. cit.*, p. 189, Table 18 より

まったりおくれたりすると結論できるようには思われない<sup>20)</sup>。ダウニーは相関係数 $\gamma$ がマイナスになることだけをイノベーションと解している<sup>21)</sup>が、それはそれがイノベーションを「弱者が強まり、強者が減る」<sup>22)</sup>とみているからにはかならない。そう理解するがぎり、集中度が高い産業ほど $\gamma$ の絶対値が小さいから、イノベーションは弱まっているように見える。

だがさきに(前稿②(2))のべた寡占的イノベーションは、ダウニーがいう競争的イノベーションにおける $\gamma$ より大、より正確には $\gamma > 0$ でなければならない。ダウニーの統計では寡占産業でも $\gamma$ はプラスになっていないが、 $\gamma$ の負の絶対値が競争産業よりも小さいのは、このことを反映しているのではないか?

では費用格差の縮少をどう説明したらよいであろうか? それはトランスファー・メカニズム(絶対的集中)が進行するがぎり起る事態だと解される。しかしこの競争的メカニズムは、集中度を高めて競争そのものを否定してますます自らの作用を弱める性格

第4表 1935・48両年の生産性( $p_{35} \cdot p_{48}$ )の相関

集中度	産 業			$\gamma p_{35} \cdot p_{48}$	集中度	産 業			$\gamma p_{35} \cdot p_{48}$
高 度	壁 染 マ 蓄 セ	紙 料 ン 池 ト	—	0.52	中 度	原 動 機 車 輛 ガ ラ ス 器 具 電 線 ・ ケ ー プ ル	0.05	0.53	-0.06
			0.61				0.56		
	0.39	0.51	低 度		羊 毛 ・ ウ ー ス テ ッド 製 靴 製 革 綿 織 物 麻 布 ・ 麻 袋	0.13			
	0.51					0.32			
中 度	熔 ゴ 織 物 機 械	鋁 炉 ム 機 械	0.52	0.43	度	0.16	0.32	0.13	
			0.53				0.16		

Downie, *op. cit.*, p. 190, Table 19, *op. cit.*, p. 52, Table 6 によって変形

20) *Ibid.*, pp. 132, 187, 190, 吉田昇三「競争・独占と経済発展」1959年, 209-219ページ。

21) Downie, *op. cit.*, p. 188.

22) *Ibid.*, pp. 187-8.

をもっている。このことを考慮するならば、トランスファー・メカニズムの速度が落ちるにつれ、費用格差の縮小も弱まる傾向にあると思われる。

(ii) 費用格差と販売努力とのバランスを後者に傾けるものとして考慮すべきも一つの要因は、販売努力の増大である。販売努力が増大する原因は、スタインドルによれば、寡占産業における限界企業の規模が大きいく所らに求められる。

(2) (i) 費用格差と販売努力とのバランスの論理は、スタインドルにあっては、一産業内のトランスファー・メカニズムの制約のみならず、産業間の企業の流出入 (entry and exit) の困難を説明する場合にも貫がれている。

だがこの際エントリーの困難を不完全競争の要因によって説明するスタインドルの立論はまことに不十分である (「小企業と大企業」では、エントリーの制限だけでなく、トランスファー・メカニズムの制約についても、その原因を市場の不完全性に求めている<sup>23)</sup>)。エントリーの障害は、トランスファー・メカニズムの制約と同様に大規模経済—技術的不連続性に求めるべきである<sup>24)</sup>。

エントリーの障壁には大別して次の3つのものがある。第1はペインが「絶対的費用優位」とよぶもので、稀少な資源の所有・特許・営業上の秘密・技術ならびに管理上の一般に優れた知識にもとづく費用上の優位。第2は生産物差別化、第3は前述の大規模の経済である。第1の障壁は伝統的な独占・寡占理論で扱われてきたものである。しかしペインの実証によるとそれは実際にはあまり重要な役割をもっていない<sup>25)</sup>。第2の市場不完全性は不完全競争理論の中心的要素であるが、品質競争を障壁とみるよりも競争的とみるほうが事実に近いと思われる<sup>26)</sup>。結局規模の経済ないし、必要資本額による障壁が重要なものとみられる<sup>27)</sup>。

(ii) スタインドルはエントリーの障害から、さきに自ら仮定した利潤率均等化を幻想だとする<sup>28)</sup>。①固定設備の拡大と共にひとたび投下された資本を回収する可能性はほ

23) Steindl, *Small and Big Business*, Chap. 2, B, p. 18, 邦訳, 40-42ページ。

24) P. Sylos-Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, 1962, pp. 88-105; J. S. Bain, "Conditions of Entry and the Emergence of Monopoly", *Monopoly and Competition and their Regulation*, ed. by E. Chamberlin, 1954, pp. 215-241; Bain, *Barriers to New Competition*, 1956; H. Speight, *Economics and Industrial Efficiency*, 1962, pp. 232-254; 鎌倉昇「価格・競争・独占」1958年 101-3ページ。

25) Bain, *Barriers to New Competition*, Chap. 5; F. Modigliani, "New Development on the Oligopoly Front", *Journal of Political Economy*, LXVI, June, 1958, p. 231.

26) J. M. Clark, "The Use of Diversity: Competitive Bearings of Diversity in Cost and Demand Functions", *American Economic Review*, Vol. 48, p. 475; L. Abbott, *Quality and Competition: An Essay in Economic Theory*, 1955, pp. 111-112.

27) Sylos, *op. cit.*, p. 9; K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Kap. 23.

28) Steindl, *Maturity*, pp. 67-68, 邦訳, 88-9ページ。

とんど存在しないため、産業からの流出の可能性は少ない。ただ②新しい貯蓄についてのみ、しかもほぼ同様の規模の企業のあいだに利潤率の不均等がきわめて大きい場合だけ資本のエントリーを誘う可能性が認められるにすぎない。かくして寡占価格の決定要素の一つである寡占産業内の限界企業の利潤率はたしかに一定限に制約されるにしても、それはきわめて不完全かつ不確実なものとなる。

(3) うえにみたスタインドルの寡占メカニズム論の問題点を要約すると、以下のようである。

まず、スタインドルには、市場の不完全性が寡占の要因として重視されている。これでは市場形態論におけるかれの寡占概念<sup>29)</sup>と根本的に矛盾することになる。

結局問題は、寡占をもっぱら「競争の機構に投げこまれた砂利」<sup>30)</sup>とみるところに集約される。つまりかれは寡占メカニズムを、ただトランスファー・メカニズムおよびエントリーを制約するものとしか理解しない。

この「砂利」的寡占観には、おそらく寡占産業は少数の大企業のみから成るということが前提されていると思われる。すでにみた①集中の進行による費用格差の縮小、②寡占産業内の限界企業の規模の上昇による淘汰のための販売努力の増大は、まさしく少数間競争にあてはまる事態にほかならない。小規模の企業がほとんど淘汰され終った少数間競争はたしかに寡占の一つのすがたである。しかし、スタインドルの寡占論が、クルノー以来の古典的な寡占理論によって前提されていた戦略的反作用関係<sup>31)</sup>からぬけ切っていない原因は、この少数間競争論にある。かくしてそれは寡占価格の下方硬直性を説明することはできても、その上限を画することができない（このことはスタインドルだけでなく、フル・コスト理論<sup>32)</sup>を含めた従来の寡占理論に共通する問題点である）。ス

29) 前稿、前掲誌、56ページ。すでにくりかえし述べたように、本論ではあくまでも異質的寡占を同質的寡占から区別する。

30) Steindl, *op. cit.*, p. 55, 邦訳、71ページ。

31) モディリアニによれば、クルノーのモデルにおける企業は「疑心暗鬼のなかで行動する」(E. Modigliani, "Reply", *The Journal of Political Economy*, Vol. LXVII, p. 419)。推測的反応曲線はうたがわしきにたいする反応という極端に心理的な概念である (Sylos, *op. cit.*, pp. 19-20, 32, 34)。

32) フル・コスト原理による価格は次のように表わされる。

$$P = K_1 + (q' + q'')K_1 \quad (1)$$

$$\therefore P = K_1 + qv \quad (2)$$

ただし平均変動費を  $K_1$ 、固定費のための付加率を  $q'$ 、利潤のための付加率  $q''$  とする。

この価格設定原理は大企業の慣行にそっているかぎり、不完全競争論より現実とそくしているといえよう。だが理論的に根本的な問題を残している。

第1に、本論で重視する費用格差が企業のあいだに存在するところでは、価格がどの高さにかまるといふのが不確実となる (Sylos, *op. cit.*, p. 25)。

第2に、マーク・アップ率の  $q$  とくに  $q''$  の大きさが説明されない (以下を参照)。

タインドルの価格理論が不確実性に陥る原因は、結局ここにあるように思われる。

## Ⅶ 寡占価格の下限と上限

(1) 寡占産業のもう一つのすがたは大企業と小企業とが競争的に共存する関係である。寡占を高い集中度によって定義する際、集中度の指標としてふつう上位数社の比重やジニの集中指数などが用いられているが、それらは寡占産業における下位の小企業層の地位を十分に表現していない<sup>33)</sup>。小企業の比重を統計的に実証することは困難だが、実際には限界企業は必ずしもすべて大きいものではなく、むしろ小規模である場合が多いように思われる<sup>34)</sup>。H・G・ヴァッターは、弱小企業の取巻きが指導的な大企業グループと継続的に共存している市場すなわち「指導的グループ産業」(dominant-group industries)<sup>35)</sup>を典型的な産業パターンとみて、ケース・スタディの中心仮説としている。以下にみるシロス、ペイン、モディリアニの「S-B-Mモデル」<sup>36)</sup>は、この寡占概念をとりあげることによって、スタインドルにみられた理論的恣意性からのがれようとするものである。

(2) S-B-Mモデルは、ヴァッターのいう「指導的グループ産業」においてもトランスファー・メカニズムが制約されるしきみを示し、これによって価格の下限(下方硬直性)を説明する。そこでは、たとえ限界企業が小さくとも、それを駆逐するための販売努力が大きくなり、淘汰戦を敢行することが大企業自身にとって不利となる。これを以下に、シロスの例<sup>37)</sup>にしたがって示そう。

一産業の費用構造と初頭の産業構造はそれぞれ、第5表(a)(b)に示されるものとする。

これは技術が三つしかないこと(技術的不連続性)を反映している。なお初頭の価格を20とする。

Hall and Hitch, "Price Theory and Economic Behavior", *Oxford Studies in the Price Mechanism*, ed. by T. Wilson and P. W. S. Andrews, 1951, pp. 113, 120; P. Andrews, *Manufacturing Business*, 1949, p. 153 f.; R. Harrod, *Economic Essays*, 1952, p. 161 f.; Sylos, *op. cit.*, pp. 23, 25, 31; 柴田義一, 現代価格理論における若干の問題点, 北海学園大「経済論集」10号, (昭和37年4月), 7-2ページ。熊谷尚夫, 寡占理論の話題②, 「やさしい経済学」『日本経済新聞』昭和37年12月26日。

33) 宮崎義一, 独占度測定の諸問題, 越村信三郎編「最近の独占研究」1959年, 19-69ページ。宮崎義一, 独占・寡占・独占的競争, 「近代経済学講座 3. 価格の理論」1961年, 115-131ページ。Sylos, *op. cit.*, pp. 191-194.

34) H. G. Vatter, *Small Enterprise and Oligopoly, A Study of the Butter, Flour, Automobile and Glass Container Industries*, 1955, 大阪府立商工研究所訳「小企業と寡占」1963年, 3ページ。

35) *Ibid.*, 同上, 15ページ。

36) Modigliani, *op. cit.*, p. 418.

37) Sylos, *op. cit.*, pp. 40-50.

第5表 (a)

規 模	設備能力	設備の数	総固定費	平均 直接費	総全部 費用	企業数	各企業の 産出量	各グループ の産出量
小 企 業	100単位	1 基	100	17.5	1,850	20	100単位	2,000単位
中 企 業	1,000	1 基	2,000	16	18,000	2	1,000 "	2,000 "
大 企 業	8,000	1 基	24,000	14	136,000	1	8,000 "	8,000 "

(b)

シロスによれば、大企業が他の企業を淘汰するためには、その企業の変動費以下に価格を引下げねばならない。そのときの価格を  $P_e$  (淘汰価格) であらわすと、

$$P_e < K_1 \quad (1)^{38)}$$

ここでは第5表(a)によって  $P_e$  は次のように表わされる (第5表(a))。

第5表 (c)

	$P_e < K_1$	(i) 20の小企業を駆逐するためには価格を17.4以下に抑えねばならないために、大企業は利潤の低下を蒙る。この利潤低下分はシロスのいう「ストラグル・コスト」(the cost of the struggle) <sup>39)</sup> であり、スタインドルの「販売努力」に相当する。
小 企 業	$P_e < 17.5$	
中 企 業	$P_e < 16$	
大 企 業	$P_e < 14$	(ii) 小企業が淘汰されると、2,000単位の市場があげ渡されるが、それでは十分でない。つまりあげわたされた市場を充たすために大企業が能力8,000単位の設備を1基建設して、それが稼動するならば、市場での総供給量は18,000単位に上る。シロスのいう「経験的需要弾力性」を1とすると、価格は13.3に下る <sup>40)</sup> 。この価格は大企業自身の変動費をも償わない。

またこのとき大企業が10,000単位しか生産しないで価格の低下を避けるとしても、設備能力の62.5%で操業することとなって固定費が増大する (第5表(d))。したがって費用は18.8に上る。この場合、価格が以前と同じとしても、総利潤額は  $1.2 \times 10,000 = 12,000$  となり、淘汰しない場合の  $3 \times 8,000 = 24,000$  に比

第5表 (d)

$S'$	$K_2$	$K_2/S$	$K_1$
5,000	24,000	4.8	14

38) しかし長期的には、最小利潤率 (後述) を保証する価格でないかぎり、一般には市場を放棄するにいたる。すなわちこの価格を  $P_m$  とすると、長期的には  $P_e < P_m$ 。

39) *Ibid.*, p. 48.

40) シロスの経験的需要弾力性 ("empirical elasticity of demand") は

$$e = \frac{p \cdot x_2}{p \cdot x_1}$$

で示される。 $p_1$  は低い価格、 $p_2$  は高い価格、 $x_2$  は大きい産出高、 $x_1$  は低い産出高とする。これは伝統的な点弾力性概念とちがって有限な弾力性である。これによって技術的不連続にもとづく価格・数量の不連続的变化が反映される。経験的需要弾力性を1とすると、全部収入は不変で、価格( $P$ )と数量( $O$ )は次のように示される。 $S$  は全部収入を示す。

$$\begin{aligned} (P) \times (O) &= (S) \\ \left. \begin{array}{l} 20.0 \times 12,000 \\ 19.5 \times 12,300 \\ 19.2 \times 12,500 \\ 18.8 \times 12,770 \\ 13.3 \times 18,000 \\ 12.0 \times 20,000 \end{array} \right\} & 240,000 \end{aligned}$$

べて減少する。大企業は、このときにも淘汰の利益を認めない。

要するに、シロスにとって①淘汰戦のためのストラグル・コストと②淘汰後に「期待される利潤増分の資本価値 (capital value)」<sup>41)</sup> とのバランスにおいて、前者が後者より小さいときだけ、淘汰戦を敢行する。

かくして、大企業にとってこれ以上淘汰をしても利益が認められないという限界の価格——これが寡占価格の下限を画す。

(3) スタインドルのいうように、寡占は競争メカニズムに対して「砂利」的要素をもつとしても、他方寡占メカニズム自体の中にも競争的側面が含まれているはずである。いいかえれば、寡占といっても価格と利潤が際限なく上昇することはなく、どこかで上限をもつはずである。この上限を画するものが実はエントリーの脅威である。たしかにエントリーは寡占で制約をうけるが、その作用を完全にやめるわけではない。

S-B-M モデルは「エントリーが競争者の行動に与える影響」<sup>42)</sup> を価格の上限要因とすることによって価格決定を論じる<sup>43)</sup>。ここに S-B-M モデルの主な功績がある。

新企業ないし他産業の企業がエントリーを決意するのは、長期間少くとも最低限の利潤率が予測され、実際に漸次獲得することである。もしプライス・リーダーがエントリーを阻止しようとするならば、新企業に最小利潤率を許す水準以下に価格を抑えねばならない。したがって、最小利潤率 (費用に対して) を  $r_m$ 、それにみあう価格を  $P_m$ 、エントリー阻止価格を  $P_e$  とすると、

$$P_m = (K_1 + \frac{K_2}{S})(1 + r_m) \quad (2)$$

$$P_e < P_m \quad (3)$$

かくして  $P_m$  によって寡占価格の上限がきまる<sup>44)</sup>。

$r_m$  を 5% とすると、それぞれの企業のエントリーが阻止される価格は第 6 表(a)の通りとなる。

41) Sylos, *op. cit.*, p. 49.

42) Modigliani, "New Developments", *The Journal of Political Economy*, Vol. LXVI, 1958, p. 216.

43) Vatter, *op. cit.*, 邦訳, 154-162 ページ。スタインドルはエントリーの脅威を認めていたにもかかわらず、寡占メカニズムを扱う際にこれを忘れてしまったようである(前稿 I (3), 前掲誌, 57 ページ)。

44) モディリアニは価格の上限をグラフで示している(第 6 図)。ac は潜在的参入者の費用曲線で技術的不連続性を反映している。DD は一産業全体の生産物にたいする市場需要曲線を示す。(A) 図の ac を軸ごと右へ平行移動し、ac が DD の右側で接するところで止めると、(B) 図となる。移動した縦軸と DD との交点 E にたいする価格  $P_e$  が上限価格であり、 $X_e$  がそれに対応する臨界産出量である。もし価格を  $P_e$  より低く、したがって産業の産出量を  $X_e$  よりも多くとすると、潜在的新企業の ac はどこにおいても DD より下になることはなく、エントリーは有利ではなくなる(c) 図参照)。

第6表 (a)

	$P_c < P_m$
小企業	$P_c < 19.4$
中企業	$P_c < 18.9$
大企業	$P_c < 17.8$

第6表 (b)

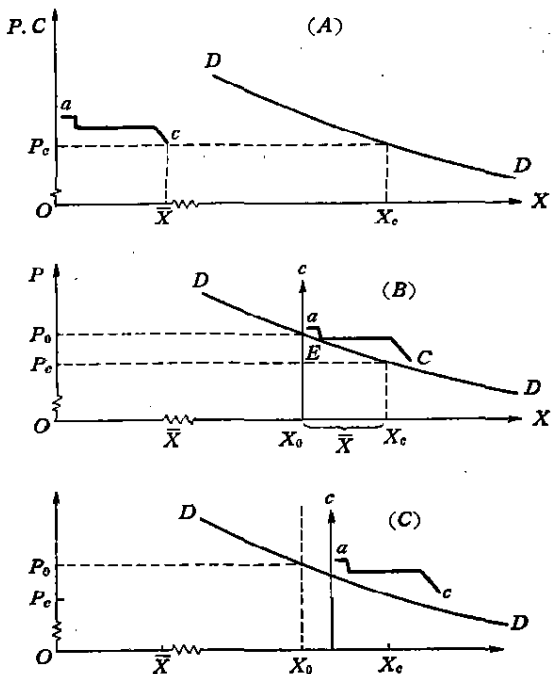
規模	数	産出量
小企業	23	2,300
中企業	2	2,000
大企業	1	8,000

シロスの経験的需要弾力性をここでも1とする<sup>45)</sup>。いま価格が19.5で、産業構造が次のとおりとする(第6表(b))。

このとき、淘汰もエントリーも起らない均衡が保たれている。もしプライス・リーダーが価格を19.5以上にあげると、エントリーを誘発する。

(4) かなうなトランスファー・メカニズムやエントリーの制限は、①市場の絶対的な大きさ、②需要の弾力性、③技術、④機械や変動要素の価格によって左右される<sup>46)</sup>。

第7図 臨界価格の決定



(Modigliani, *op. cit.*, p. 219, Fig. 1より)

45) 註40) 参照。

46) Sylos, *op. cit.*, p. 50; Modigliani, *op. cit.*, p. 220.



なお *S-B-M* モデルにおいては、トランスファーの際の既存の限界的小企業であれ、エントリーの際の潜在的な小企業であれ、小企業は最小利潤率が得られるかどうかによって行動を行っている。こうした点からみて最小利潤率は限定づけられた一種の利潤極大化原理の概念であり、そのかぎり利潤率均等化は制限された形で作用するものと考えられる。それは利子率に規定されている(シロスにおいては同値)。またスタインドルとちがって *S-B-M* モデルでは、寡占産業の限界企業も小企業であるから、超過利潤( $\beta$ )は 0 とみられる。

*S-B-M* モデルは、たしかに「競争企業の市場加入の条件を超過利潤に関連させた一般的な結論に終わった」<sup>47)</sup> にすぎないないように思われる。しかし、すくなくともシロスにあっては、エントリーと淘汰の歯止めとして従来言われてきた自然的法制的な障害以上に、既存企業の側の価格・産出量政策に重点がおかれていることに注意が払われるべきである。

むしろこの大企業の価格、産出量はただの政策ではない。エントリーの阻止であれ、トランスファー・メカニズムの制約であれ、ビッグ・ビジネスの政策の意味は、それが技術的不連続性に根源をもっているところにある。小企業と大企業の競争関係を「同質的寡占の本質」とし、また「寡占は純粋な経済力 (purely economic forces) の所産である」<sup>48)</sup> というのも、まさしく技術的不連続性を指すものとみられる。

かくして、ビッグ・ビジネスはエントリーにたいして寡占政策をとるだけではなく、自ら小企業を温存している<sup>49)</sup>。そのかぎり「大抵の場合、異った規模の企業の共存は比較的安定し」<sup>50)</sup>、産業の構造は固定的となる。

## Ⅷ む す び

スタインドルが提起した寡占における超過利潤固定のメカニズムは *S-B-M* モデルに補われ、それによって「差額地代」的価格原理はより明確となる。だがとにかく寡占利潤の源泉は古典的寡占利潤論がいうような搾取にあるのではない。技術革新にともなうトランスフォーメーション過程に注目するこの価格原理は産業の構造変化を扱う点で動態的であつ、従来の静態的寡占論よりも長期論である。

しかしここでは生産物の異質性は捨象されている。扱われるイノベーションも同一ないし同種の製品にかざられ、新製品の発明があまり旺盛でないときにかざられる。だ

47) 柴田義一、前掲論文、前掲誌、76ページ。

48) Modigliani, *op. cit.*, p. 230.

49) *Ibid.*, p. 224.

50) *Ibid.*

から産業そのものの生成をもたらす技術進歩は直接扱われない。時間のファクターについてもより正確を期するならば、長期というよりもむしろ準長期と限定される。けだし産業の生成消滅をひきおこし、長期のコンドラチーフ・サイクルの起動力となるイノベーションと区別される技術革新を問題とする際の時間はそう長くはない。本論での寡占的価格原理を構成する寡占的イノベーションやトランスファー・メカニズムおよびエントリーの制約は、直接にはスタインドルやダウニー、ペインが対象とした西大戦間の比較的停滞した経済に確定づけられている。そのかぎり戦後の統計からの確定づけが行われる必要がある。S-B-Mモデルでも、需要の成長（需要曲線の右方シフト）は無視されているが、それも多少停滞的な経済を暗示するものといえよう。その点戦後の経済（とくに戦後の日本の高度成長）における有効需要の動向が把握されねばならない。

(完)